

○計画期間：平成24年10月～平成30年3月（5年6月）

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 平成26年度終了時点（平成27年3月31日時点）の中心市街地の概況

本市は平成24年10月以降、2期岐阜市中心市街地活性化基本計画に基づき「にぎわいの創出」と「まちなか居住の推進」を基本方針として各事業を実施している。

岐阜駅周辺では、市街地再開発事業や駅前広場整備等の取り組みにより、新たににぎわいが創出されている。また、岐大跡地周辺では、つかさのまち夢プロジェクトにおけるみんなの森 ぎふメディアコスモスが平成27年2月に完成し同年7月にオープンを予定しており、新たににぎわいの創出が期待されている。一方、柳ヶ瀬では、まちの魅力を十分に高めることができず、歩行者通行量の減少などから、岐阜駅周辺で新たに生まれたにぎわいを柳ヶ瀬へと波及させるまでには至っていないものと考えられる。

柳ヶ瀬ではほぼ毎週末、様々なイベントが活発に開催されており、同開催時には多くの市民が訪れるようになったが、まだ平日の来街者の増加までには至っていない。これまでは集客を中心とするイベントであったため、商店主からは、昔はイベント時に商品が売れたが、今はイベントが開催されても売りに直結しないとの声があるなど、イベント開催の効果について様々な意見があった。このため現在は商店街の魅力の向上と出店促進を目的としたイベントが若い世代が中心となって開催されており、来街者が以前よりも若くなった。そして、若い創業者が空き店舗に出店し、積極的に商店街の活性化の取り組みに参加している。このような取り組みにより、空き店舗の解消など、まちの魅力の向上が期待されると同時に、中心市街地の回遊性の向上も見込まれ、さらなる活性化が期待される。

2. 平成26年度取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

柳ヶ瀬では新規出店が増加しているものの、歩行者・自転車通行量は減少傾向にあり、さらなるまちの魅力向上が必要であると考えられる。また、民間共同住宅が供給されたことで居住人口が増加しており、まちなか居住が順調に進捗していると評価する。

今後も計画記載の61事業を着実かつ迅速に推進していくため、官民が連携し、掲載事業に対する支援や、新たな具体的支援方策の提案を行う、中心市街地活性化基本問題検討部会の設置を決定した。平成27年度より本格的に運用を開始する。

II. 目標毎のフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	前回の見通し	今回の見通し
にぎわいの創出	歩行者・自転車通行量 (柳ヶ瀬周辺地区)	42,339 人 (H23)	44,780 人 (H29)	36,368 人 (H26)	-	③
	新規出店店舗数 (柳ヶ瀬地区)	8.8 店舗 (H19～H23 の年平均)	11 店舗 (H24～H29 の年平均)	12.7 店舗 (H24～H26 の年平均)	-	①
まちなか居住の推進	居住人口の社会増減数	▲85 人 (H19～H23)	社会増減を プラスにする (H25～H29)	296 人	-	③

<取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類>

- ①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

2. 目標達成見通しの理由

「歩行者・自転車通行量」については、「日ノ出町アーケード改築事業」の工事期間内に調査を実施したことで大幅な減少となった。また、「高島屋南地区第一種市街地再開発事業」に遅れはあるが、「つかさのまち夢プロジェクト」は順調に進捗している。

「新規出店店舗数」については、「空き店舗対策事業」の店舗賃借料の補助や、「中心商店街活性化プロデュース事業」の空き店舗ツアーによる一定の効果が見られ目標数値を上回った。

「居住人口の社会増減数」については、「問屋町西部南街区第一種市街地再開発事業」が完了し、また民間共同住宅の供給が促進されたことにより増加した。

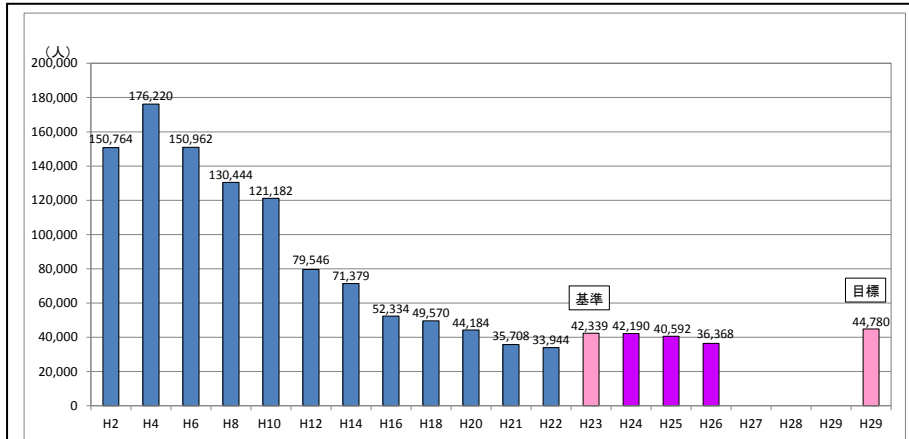
3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

前回フォローアップは実施していない。

4. 目標指標毎のフォローアップ結果

「歩行者・自転車通行量（柳ヶ瀬周辺地区）」※目標設定の考え方基本計画 P64～P82 参照

●調査結果の推移



年	(人)
H23	42,339 (基準年値)
H24	42,190
H25	40,592
H26	36,368
H29	44,780 (目標値)

※調査方法：歩行者・自転車通行者、毎年夏季（7～8月）・秋季（10月～11月）のイベントのない休日（日曜日）に17地点において午前10時～午後7時までの9時間を計測 ※報告値は夏季の数値を使用

※調査月：平成26年7月

※調査主体：岐阜市

※調査対象：柳ヶ瀬周辺地区17地点（柳ヶ瀬地区7地点、玉宮・神田町通り地区4地点、岐大跡地周辺地区6地点）

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 高島屋南地区第一種市街地再開発事業

事業完了時期	平成24年～平成28年 [未]
事業概要	岐阜高島屋に隣接する地区で、住宅供給と共に、商業核施設及び公共施設の整備を行う。
事業効果及び進捗状況	平成26年10月に組合設立、平成27年度に実施設計、平成28年度完成予定。 目標数値設定時に見込んだ事業効果：10,768人

②. つかさのまち夢プロジェクト(岐阜大学医学部等跡地第1期施設整備事業)

事業完了時期	平成16年～平成27年 [未]
事業概要	中央図書館や市民活動交流センター等からなる複合施設「みんなの森 ぎふメディアコスモス」及び「みんなの広場 カオカオ」等を整備する。
事業効果及び進捗状況	平成27年2月に建物完成、平成27年7月にオープン予定。 目標数値設定時に見込んだ事業効果：230人

③. SWC推進事業（健康ステーション事業）

事業完了時期	平成23年～ [実施中]
事業概要	健康器具やシャワー室を備えた、「柳ヶ瀬健康ステーション」を拠点に、健康づくり教室の開催やウォーキングなど健康づくりに関する情報を発信する。
事業効果及び	平成26年度来館者数（開館日数347日）は28,590人であり、

進捗状況	1日平均約82人の来館者がおり、目標設定時に想定した休日の利用客数50人を達成できたと考える。 目標数値設定時に見込んだ事業効果：115人
------	--

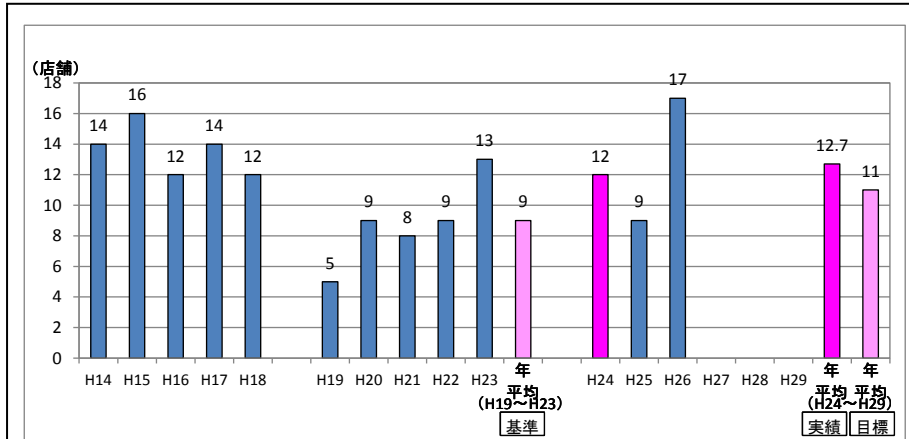
●目標達成の見通し及び今後の対策

目標設定主要事業である「高島屋南地区第一種市街地再開発事業」が計画期間内の早期に完了するよう関係者間の連携を図る。

4. 目標指標毎のフォローアップ結果

「新規出店店舗数（柳ヶ瀬地区）」※目標設定の考え方基本計画 P83～P84 参照

●調査結果の推移



年	(店舗)
H19~H23 の年平均	8.8 (基準年値)
H 24	12
H 25	10.5 (H24~H25の年平均)
H 26	12.7 (H24~H26の年平均)
H25~H29 の年平均	11 (目標値)

※調査方法：職員による目視

※調査月：前年2月～当年2月までの1年間

※調査主体：岐阜市

※調査対象：柳ヶ瀬地区（柳ヶ瀬本通り、長良橋通り、徹明通り、金華橋通りに囲まれた地域）

※柳ヶ瀬本通りに面した北側の店舗を含む

※店舗1階部分のみ

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 空き店舗対策事業

事業完了時期	平成18年～〔実施中〕
事業概要	店舗賃借料を助成することにより、空き店舗に意欲ある事業者を集積し、商店街の構造の転換を促進する。
事業効果及び進捗状況	区域内における平成26年度補助実績は6件、目標とする事業効果は1.8店舗/年、平成26年度新規出店店舗数17店舗であったため、一定の効果があったと考える。

②. 中心商店街活性化プロデュース事業

事業完了時期	平成22年～〔実施中〕
事業概要	商店街活性化プロデューサーを雇用し、商店街の課題整理、勉強会等の開催、まちづくり提案などを通じて、商店街関係者と連携して中心商店街の活性化を図る事業を実施する。
事業効果及び進捗状況	空き店舗ツアーにより、平成26年度は区域内において1店舗の出店につながったと考えられ、目標とする事業効果は2店舗/年より下回ってはいるが、平成26年度新規出店店舗数は17店舗であったため、一定の効果があったと考える。

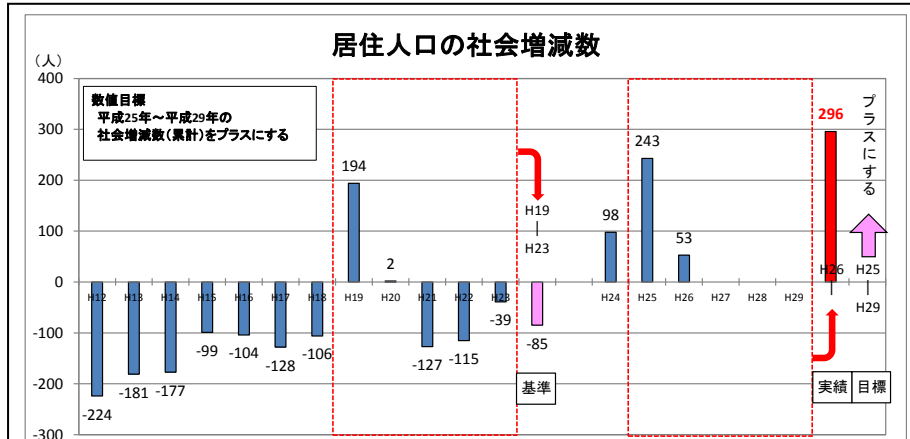
●目標達成の見通し及び今後の対策

基準年値の8.8店舗から比べ、新規出店店舗数は増加傾向にあり、平成26年度数値では目標数値を上回っている状況である。引き続き目標達成に向け事業を推進する。

4. 目標指標毎のフォローアップ結果

「居住人口の社会増減数」※目標設定の考え方基本計画 P85～P88 参照

●調査結果の推移



年	(人)
H19～ H23	▲85 (基準年値)
H 25	243
H 26	296
H 29	H24～H29の累計 をプラスにする (目標値)

※調査方法：住民基本台帳地区別の社会増減を積み上げ

※調査月：前年10月から当年9月までの増減の合計

※調査主体：岐阜市

※調査対象：2期中心市街地活性化基本計画区域内

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 問屋町西部南街区第一種市街地再開発事業

事業完了時期	平成18年～平成24年 [済]
事業概要	JR岐阜駅前に位置し、アパレル問屋が密集する地区で、住宅供給と商業環境の改善を図る。(岐阜スカイウイング37)
事業効果及び進捗状況	平成24年8月に完成しており、完成時期の前後の社会増減数(目標数値)は完成前の平成23年10月1日時点がマイナス39人、完成後の平成24年10月1日時点がプラス98人、平成25年10月1日時点がプラス243人であり、完成前後で社会増減数が増加しており、本事業の効果があったと考える。

②. 高島屋南地区第一種市街地再開発事業

事業完了時期	平成24年～平成28年 [未]
事業概要	岐阜高島屋に隣接する地区で、住宅供給と共に、商業核施設及び公共施設の整備を行う。
事業効果及び進捗状況	平成26年10月に組合設立、平成27年度に実施設計、平成28年度完成予定。 目標数値設定時に見込んだ事業効果：252人

●目標達成の見通し及び今後の対策

現在は、目標数値を大きく上回っており、さらなるまちなか居住の推進に向け、目標設定主要事業である「高島屋南地区第一種市街地再開発事業」が計画期間内の早期に完了するよう関係者間の連携を図る。